

平成25年年頭所感

国民生活産業・消費者団体連合会
会長 清水 信次

明けましておめでとうございます。新年を迎えるにあたり、国民生活産業・消費者団体連合会を代表しご挨拶を申し上げます。

当連合会は、昨年、会員の皆様をはじめ関係各位のご理解とご支援のもと、設立から無事1年を迎えることができました。ここに改めて深く感謝申し上げます。

さて、日本は今、東日本大震災からの復興はもとより、日本全体の再生に全力を注がなければなりません。しかしながら、本来リーダーシップを発揮すべき政治が停滞し、日本全体が何とも言えない閉塞感に覆われております。また、世界に類を見ない超高齢化社会が訪れ、これまでの成長前提で作上げられた諸制度が制度崩壊を起こし始めています。誰もが早く何とかしなくてはいけないと思いつつも、なかなか行動に移すことができていないのが今の日本の現状です。まさに、この国をこれからどうするのかを政・官・民が一体となって考えていく時であり、少しの猶予もありません。まずは、今の後ろ向き、下向き、内向きのマイナス発想を、前向き、上向き、外向きのプラス発想に転換していくべきであり、新政権に期待するところです。

このような中、当連合会では、現状の日本の状況に風穴を開け、この国の将来に明るい光を灯すため、政治や行政に頼ることなく生活者である我々自らが考え行動すべく活動を進めているところでございます。具体的に活動を進めるにあたっては、まず災害対策、食品廃棄問題、エネルギー問題の3つのテーマを事業計画の柱として取り組みを進めております。

災害対策では、東日本大震災からの教訓を踏まえ、いつ襲ってくるかもしれない大震災に対する備えを生活者視点に立って考え、災害時に最低限の「地域社会生活の継続」を可能にするための平時からの備えを、生活産業に携わる事業者および企業と生活者の代表である消費者団体とが一丸となって検討、啓発、実践すべく活動することとしております。

また、食品廃棄問題では、食品廃棄の発生場所を家庭・企業・社会全体に分類し、それぞれについて挙げられる課題に対して生活者視点を重視し、議論・検討を進め、問題の解決に向けて取り組むこととしていくところといたしております。

さらに、エネルギー問題に関しては、各家庭や産業界での節電・省エネの取り組み、太陽光を始めとした再生可能エネルギーの推進は、日本が直面するエネルギー問題解決のために重要であり、この節電・省エネ・創エネをより一層の「国民的な運動」として展開・定着を図るべく取り組みを進めることとしているところでございます。

設立2年目を迎える当連合会は、これらの具体的活動や様々な意見発信などを通し、政治・社会に対する働きかけを一層強めて参りたいと存じます。

日本社会はまさに大きな転換期を迎え、様々な諸問題が露呈しております。しかしながら、あまり悲観的になることもありません。日本は、193カ国の中で最も素晴らしい国であり、国力のある国です。さらに、日本国民は、信義を重んじ礼儀正しく正義感にあふれ、勤勉で正直、清潔で親切な素晴らしい国民です。あの敗戦後の焼け野原から20世紀の奇跡と言われた復興を果たしたこの国、そして国民の真の力を発揮すれば、この国難を難なく乗り越えることができるはずです。私も今年87歳になりますが、まだまだ若い人には負けないくらい気力は十分にあります。最後のご奉公のつもりでこれからの日本を担う若い皆様とともに、この国、そして日本国民の将来をより良いものとするため、力を尽くして参りたいと存じます。

皆様には、引き続き本年も変わらぬご支援ご協力を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げますとともに、皆様のますますのご健勝とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

以上